

○日 時：平成24年11月14日（水）13：30～15：30

○場 所：自然科学研究機構／情報・システム研究機構 合同会議室

○出席者：金田機構長、石上、今西、岩男、大原、小野、影山、栗城、小松、佐村、須藤、高村、立本、中尾、平川、藤井、宮崎の各委員

○陪席者：駒形監事、大崎機構長特別顧問、歴博管理部長、国文研管理部長、国語研管理部長、日文研管理部長、地球研管理部長、民博管理部長、本部事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同企画課課長補佐、同総務課総務係長、同総務課人事係長、同企画課企画評価係長、同総務課総務係員

○概 要：

議事に先立ち、事務局から、定足数を満たしている旨の報告があり、配付資料の確認がなされた。また、機構長から、菊池委員の就任及び事務局の人事異動について、紹介があった。

1. 議題

（議事概要）

（1）前回議事概要について（資料1）

機構長から、平成24年度第1回経営協議会議事概要について、議事概要署名人のご確認をいただいた旨報告があり、本協議会の同意を得た。

また、平成24年度第2回経営協議会の議事概要署名人として、影山委員及び佐村委員が選出された。

（審議事項）

（1）人間文化研究機構評価委員会委員の選出について（資料2）

機構長から、資料2に基づき、人間文化研究機構評価委員会委員の選出について説明があり、経営協議会の外部委員から選出する委員として、宮崎委員が推薦され、了承された。

（2）給与改定及び退職手当支給水準の引下げについて（資料3）

総務課長から、資料3に基づき、人事院勧告等を踏まえた給与改定案及び退職手当支給水準の引下げ案の概要等について説明があり、原案に沿って進めていくことが了承された。

なお、大原委員から、退職手当支給水準の引下げに関して、早期退職者の再就職支援の仕組みづくりの検討が必要である旨、発言があった。

（3）運営費交付金の執行抑制に伴う対応について（資料4）

中尾理事から、資料4に基づき、運営費交付金の執行抑制に伴う残高不足への対応として、短期の借入若しくは大口定期預金の取り崩しを検討している旨説明があり、今後の運営費交付金の交付見込み等を勘案し、進めていくことが了承された。

なお、佐村委員から、支払い予定日を延伸する等の対応の可否について質問があり、残高不足が発生する支払いについては、民間会社への支払いであるため、支払いの延伸は原則不可である旨、中尾理事から回答があった。

（4）改正労働契約法への対応について（資料5）

総務課長から、資料5に基づき、労働契約法の改正内容及び本機構の対応方針案等について説明があり、意見聴取が行われ、本対応方針案に沿って進めていくことが了承された。

岩男委員及び宮崎委員から、本機構の対応方針案について、文部科学省に相談及び確認をしながら進めていく必要がある旨、発言があった。また、大原委員から、公益法人制度改革の際の状況について説明があり、労働契約法の場合においても、その制度の運営自体が現実に沿ったものになるよう意見を出していくことが重要である旨、発言があった。

（報告事項）

（1）平成23年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（資料6）

中尾理事から、資料6に基づき、本機構の評価に係る全体的評価・項目別評価及び国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況で取り上げられた取組等について報告があった。

（2）平成25年度概算要求について（資料7）

財務課長及び施設課長から、資料7に基づき、本機構の概算要求事項について、特別経費及び施設整備費を中心に報告があった。また、新規事項として、大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍のデータベース構築計画」を要求している旨、報告があった。

（3）給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額について

財務課長から、給与改定臨時特例法に基づき、国家公務員の給与と同等の給与削減相当額が、平成25年度概算要求額において減額されているとともに、平成24年度分についても、補正予算から平成25年度概算要求額と同等の額が削減される旨、報告があった。

（4）機構長裁量経費配分について（資料8）

機構長から、資料8に基づき、機構長裁量経費について、総合研究推進委員会からの要望を踏まえ、国際交流事業に対しても配分することとし、平成24年度第2回の配分においては、総合地球環境学研究所から要望のあった国際交流事業や国文学研究資料館から要望のあった日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画に係る準備経費等に配分した旨、報告があった。

（5）施設設備等整備事業について（資料9）

財務課長から、資料9に基づき、目的積立金を活用して、国立歴史民俗博物館において共同研究等新営工事、国立民族学博物館において収蔵庫の改修整備等を行うこと旨、報告があった。

（6）平成24年度資金運用の状況について（資料10）

財務課長から、資料10に基づき、資金運用実施計画に基づく資金運用の状況について報告があった。

（7）平成23事業年度財務諸表の承認について（資料11）

財務課長から、資料11に基づき、平成23事業年度財務諸表が平成24年9月26日に承認された旨、報告があった。

（8）人間文化研究機構第19回公開講演会・シンポジウムの実施報告について（資料12）

石上理事から、資料12に基づき、全国4カ所で公開講演会・シンポジウムを開催した旨、報告があった。また、シンポジウムの内容をまとめた広報誌『人間文化』については、4カ所で開催したシンポジウムを一つにまとめた上で公開する旨、報告があった。

- (9) 情報誌『HUMAN』vol. 3の刊行について
小野理事から、情報誌『HUMAN』vol. 3が12月に刊行され、特集に「災害はどう語られてきたか」を組んでいる旨、報告があった。
- (10) 平成25年度計画作成及び平成24年度内部評価作業スケジュールについて（資料13）
企画課長から、資料13に基づき、平成25年度計画作成及び平成24年度内部評価作業に係る今後のスケジュールについて報告があった。
- (11) 寄附金の受入について（資料14）
企画課長から、資料14に基づき、YKK株式会社から寄附金を受入れ、本寄附金については、人間文化研究機構日本研究功労賞に活用する旨、報告があった。
- (12) 人間文化研究機構日本研究功労賞について（資料15）
機構長から、資料15に基づき、人間文化研究機構日本研究功労賞選考委員会の審査選考の結果、第2回人間文化研究機構日本研究功労賞受賞者を決定した旨、報告があった。また、平成24年12月6日に日本学士院において行われる授賞式・記念講演等について案内があった。
- (13) 国文学研究資料館次期館長、国立国語研究所次期所長及び国立民族学博物館次期館長の選考について（資料16）
機構長から、資料16に基づき、国文学研究資料館長、国立民族学博物館長が平成25年3月31日、国立国語研究所長が平成25年9月30日限りで任期満了することに伴い、各機関運営会議から次期機関の長の推薦があった旨、説明があり、本日午前中に開催した教育研究評議会において意見を聴いた旨、報告があった。
- (14) 社会の期待に応える教育改革の推進について（資料17）
機構長から、資料17に基づき、現在、文部科学省が進めている国立大学のミッションの再定義について、報告があった。

(その他)

- (1) 人文学センター研究院コンソーシアム（CHCI）への加盟について
機構長から、情報収集及び機構の情報発信の一手段として、**Consortium of Humanities Centers and Institutes** に加盟した旨、報告があった。
また、11月に台湾で開催された**Asian New Humanities Net**の総会へ参加した旨、報告があった。
- (2) 次回開催日程について
機構長から、平成24年度第3回経営協議会を平成25年3月21日（木）13時30分から開催することが確認された。

以上、この経営協議会議事概要を確認し、以下に署名捺印する。

平成24年12月25日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 委 員 _____
影 山 太 郎

署名人 委 員 _____
佐 村 知 子